



第97回 県内企業動向調査

(平成29年9月調査)

平成29年度上期（29年4月～9月）における県内企業の業況判断（実績見込）は、業績全般BSIが28年度下期（28年10月～29年3月）に比べて、2ポイント上昇の▲8となった。県内企業の業況感は、ICT市場向けおよび自動車関連市場向け製品が堅調に推移した電子部品、春の大型観光キャンペーンやねんりんピック等のイベントの開催による効果から需要が増加した観光などでの上昇を背景に、全体としては小幅ながら改善がみられた。

29年度下期（29年10月～30年3月）の業績全般BSI（見通し）は、29年度上期に比べて8ポイント上昇の0と、さらに改善し、水面下を脱する見通しとなっている。木材・木製品や衣服縫製で需要の増加が見込まれるほか、運輸、機械金属、酒造などでも改善する見通しとなっている。

29年度の設備投資計画額は、機械金属、酒造、卸売・小売で増加が見込まれるものの、その他の業種での減少を受けて、前年度実績比22.1%減の614億6,300万円となる見込み。

賃上げについては、29年度以降「実施した」企業が68.1%、「今後、実施予定」は16.7%となり、8割を超える企業が賃上げを実施済みもしくは実施予定であることが分かった。

〈調査要領〉

- 1 調査方法 郵送によるアンケート方式
- 2 調査時期 平成29年8月下旬～9月中旬
調査は年2回(3月、9月)実施
- 3 調査対象 県内に事業所のある企業323社
- 4 回答企業数 263社(回答率81.4%)
※回答企業の内訳は右記のとおり
- 5 調査項目
 - (1) 業況判断 ～平成29年度上期(29年4月～29年9月)実績見込
平成29年度下期(29年10月～30年3月)見通し
※業況判断の項目については右記のとおり
 - (2) 業況の回復について
 - (3) 設備投資について ～28年度実績および29年度計画
設備投資の目的
設備投資の対象
 - (4) 賃上げについて
 - (5) 県内企業の「働き方改革」への対応について
※本号「トピックス」として取りまとめ

回答企業の内訳

業 種	回答企業数	構成比(%)	業 種	回答企業数	構成比(%)
製造業	121	46.0	非製造業	142	54.0
電子部品	23	8.7	建 設	36	13.7
機械金属	25	9.5	卸売・小売	45	17.1
衣服縫製	11	4.2	運 輸	18	6.8
木材・木製品	16	6.1	観 光	14	5.3
酒 造	13	4.9	サービ	29	11.0
その他製造	33	12.5	全産業	263	100.0

(注)業種の内訳
卸売・小売：卸売業 12社、小売業 33社
観光：ホテル・旅館 10社、旅行代理 4社

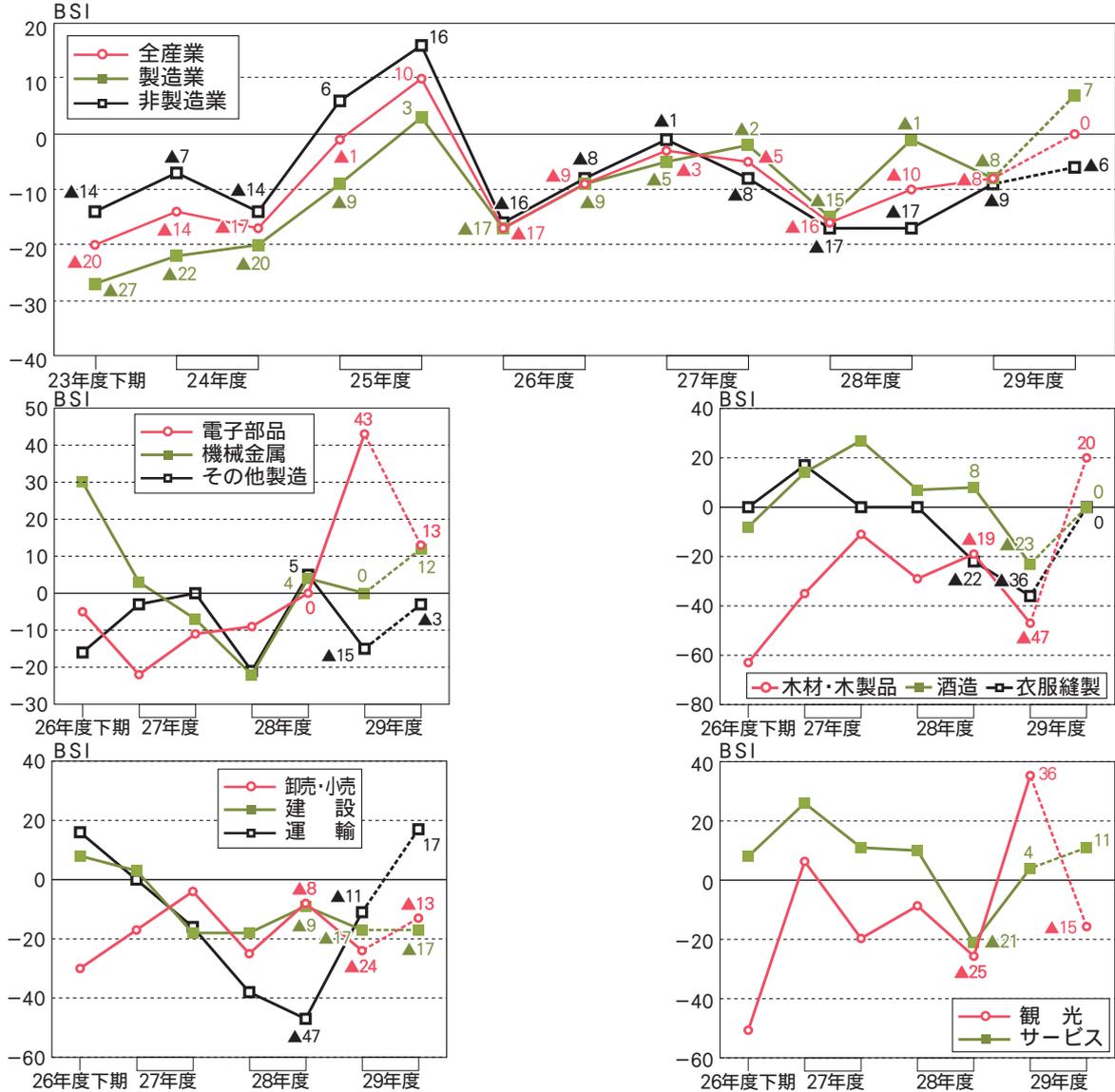
業況判断の項目

項 目	比較の基準	BSI
業績全般	前 期	「上昇」－「下降」
売 上 高	前年同期	「増加」－「減少」
経 常 利 益	前年同期	「増加」－「減少」
在 庫 水 準	適正水準	「過剰」－「不足」
資 金 繰 り	前 期	「好転」－「悪化」
雇 用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

図表1 一般的な業績BSIの推移



1 業況判断

(1) 業績全般BSI

29/上 (29年4月~29年9月) 実績見込

全産業の業績全般BSI (前期比「上昇」割合-「下降」割合) をみると、平成29年度上期 (以下、「29/上」) の実績見込は、28年度下期 (以下、「28/下」) に比べ2ポイント上昇の▲8と、業況感が改善した (図表1)。

産業別にみると、製造業では、電子部品は、ICT市場向けおよび自動車関連市場向けの製品が堅調に推移したことなどから、大幅に改善

した。機械金属では、受注の減少に加え、人員確保にともなう経費の増加によりやや悪化した。木材・木製品では、市況の低迷、円安の影響等により原材料コストが上昇したことなどから、大幅に悪化した。酒造では、高付加価値商品の販売は好調を維持する一方、普通酒の落ち込み拡大により悪化した。その結果、製造業全体としては7ポイント低下の▲8となった (図表2)。

非製造業では、建設で公共工事の減少に加え、民間工事も伸び悩んだことから悪化した。卸売・小売では、個人消費の低迷が続いており悪

調 査

化した。運輸は荷動きが回復傾向にあり改善した。観光でも、春の大型観光キャンペーンやねりんピック等のイベント効果から大幅に改善した。その結果、非製造業全体としては8ポイント上昇の▲9となった。

なお、地域別(全産業)では県央、県南で水面下ながら改善したが、県北で悪化した(図表4)。

29/下(29年10月~30年3月)見通し

平成29年度下期(以下、「29/下」)の全般的な業績BSIは、全産業では29/上に比べて8ポイント上昇の0と、改善する見通し。

産業別にみると、製造業では、電子部品で先行きが不透明なことから落ち込むものの、衣服縫製、木材・木製品などで受注の回復が見込まれることから、全体では15ポイント上昇の7と改善する見通し(図表3)。

図表2 業況判断の主な理由 ~ 29年度上期

業 種		28年度下期 → 29年度上期	主 な 理 由
製造業	電 子 部 品	0 → 43	ICT市場および自動車関連市場向け製品が堅調に推移。
	機 械 金 属	4 → 0	受注減少。人員確保にともない経費が増加。
	衣 服 縫 製	▲22 → ▲36	消費低迷による販売不振が続いている。
	木 材 ・ 木 製 品	▲19 → ▲47	市況の低迷。円安の影響および船積運賃の値上げにより、原材料コストが上昇。
	酒 造	8 → ▲23	純米酒などの高付加価値商品は好調を維持する一方、普通酒の落ち込みが大きい。
	そ の 他 製 造	5 → ▲15	材料費の値上がり収益を圧迫(食料品製造)。
計		▲1 → ▲8	—
非製造業	建 設	▲9 → ▲17	公共工事の減少に加え、民間工事も伸び悩んでいる。
	卸 売 ・ 小 売	▲8 → ▲24	個人消費の回復には至っていない。
	運 輸	▲47 → ▲11	荷動きは回復傾向にあるが、燃料価格の上昇によりコスト増。
	観 光	▲25 → 36	春の大型観光キャンペーンやねりんピック等のイベント開催による効果があった。
	サ ー ビ ス	▲21 → 4	受注は堅調に推移しているが、人手不足感は高まっている(専門サービス、警備)。マイナンバー制度関連特需の剥落(情報サービス)。
計		▲17 → ▲9	—
全 産 業		▲10 → ▲8	—

図表3 業況判断の主な理由 ~ 29年度下期

業 種		29年度上期 → 29年度下期	主 な 理 由
製造業	電 子 部 品	43 → 13	先行きに不透明感はあるが、今後も一定の受注が見込まれる。
	機 械 金 属	0 → 12	経費圧縮のほか、生産の合理化・効率化の効果が出てくる。
	衣 服 縫 製	▲36 → 0	一部受注の回復が見込まれるものの、不透明な状況が続く。
	木 材 ・ 木 製 品	▲47 → 20	先行き不透明であるが、販売強化、新製品投入の効果を期待する。
	酒 造	▲23 → 0	販売条件の見直し等により利益率改善見込み。酒税法改正後の影響は注視が必要。
	そ の 他 製 造	▲15 → ▲3	おおむね横這いの見込み(印刷)。県内の売上減少を県外にてカバーしている状況(食料品製造)。
計		▲8 → 7	—
非製造業	建 設	▲17 → ▲17	公共工事は前年並み確保を見込む。
	卸 売 ・ 小 売	▲24 → ▲13	個人消費の回復が見込めず、先行きは不透明。
	運 輸	▲11 → 17	新規取引等により荷動きは増加する見込み。人件費上昇による経費増加が懸念される。
	観 光	36 → ▲15	大型イベントの予定が少ない。人件費の増加が見込まれ、収益悪化を懸念。
	サ ー ビ ス	4 → 11	受注は前期並みを見込むが、省力化投資の効果が出てくる(情報サービス)。
計		▲9 → ▲6	—
全 産 業		▲8 → 0	—

非製造業でも、建設で公共工事は前年並みを確保可能と見込むほか、運輸では荷動きの増加などにより大幅な改善が見込まれ、全体では3ポイント上昇の▲6と上向き見通し。

なお、地域別(全産業)では県北が水面下ながらも大幅に改善する見通し。県央、県南においてはプラスに転じるなど全地域で改善する見通しとなっている(図表4)。

(2) 売上高BSI

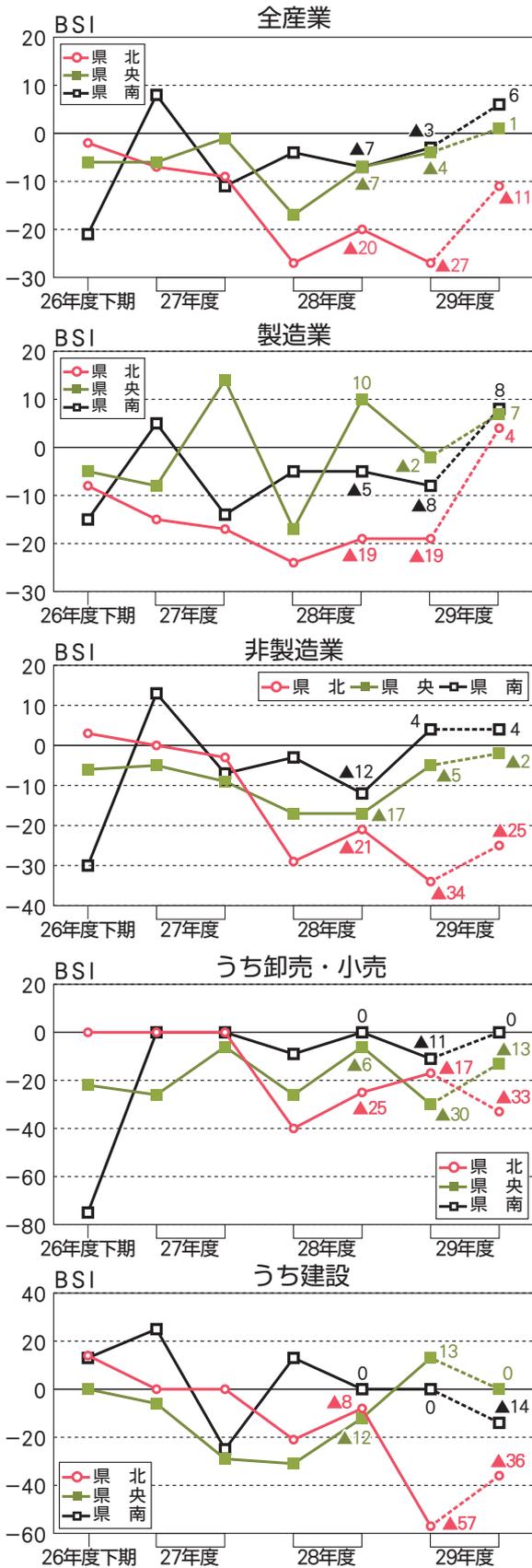
29/上実績見込

29/上の売上高BSI(前年同期比「増加」割合-「減少」割合)は、全産業で28/下に比べ9ポイント上昇の0と大幅に改善した(図表5)。

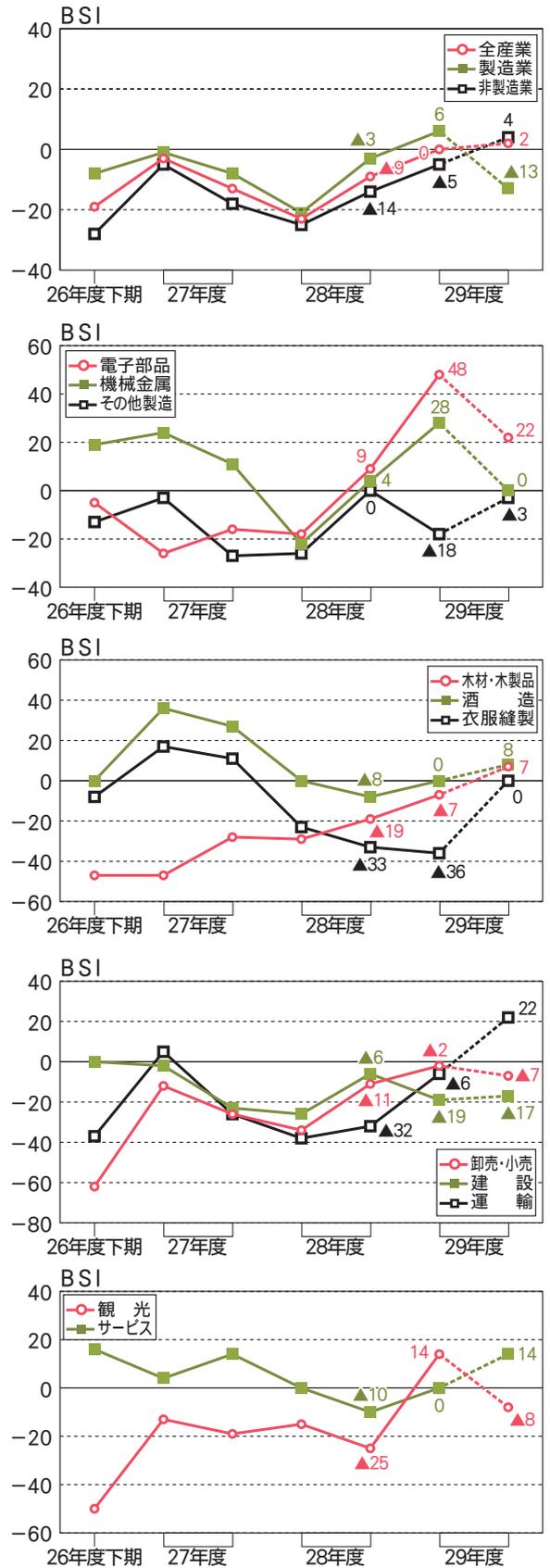
29/下見通し

29/下の売上高BSIは、全産業で29/上に比べ2ポイント上昇の2と改善する見通し。

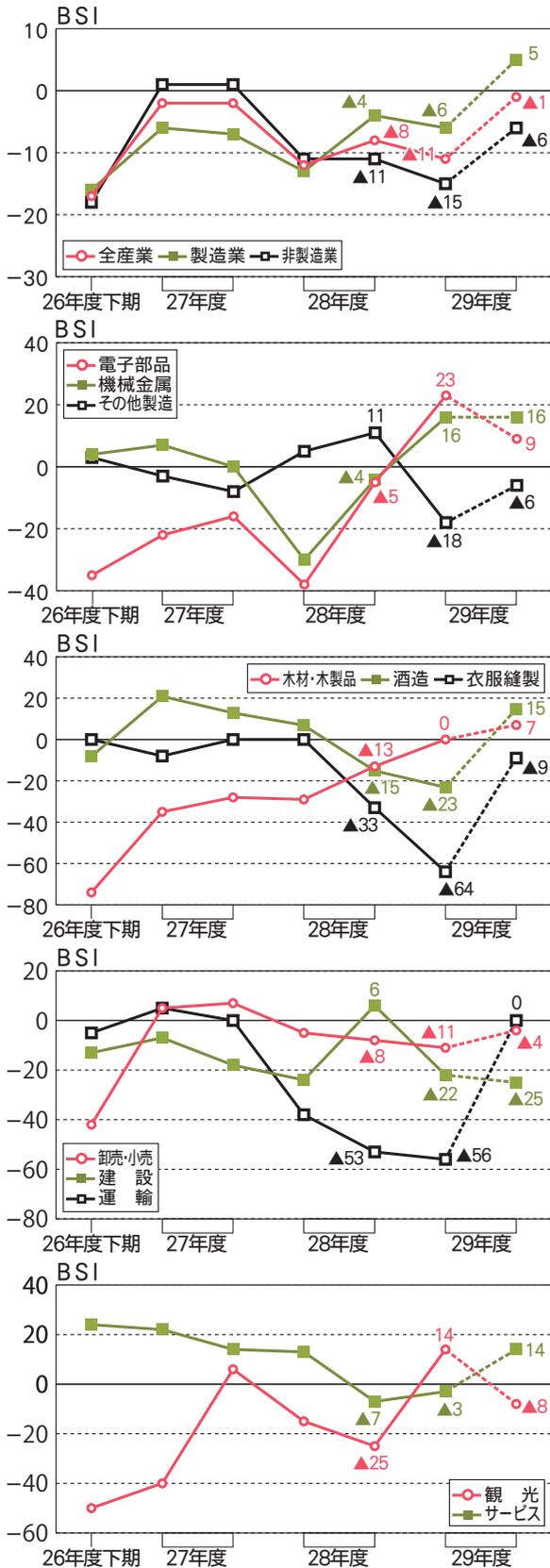
図表4 一般的な業績BSIの推移（地域別）



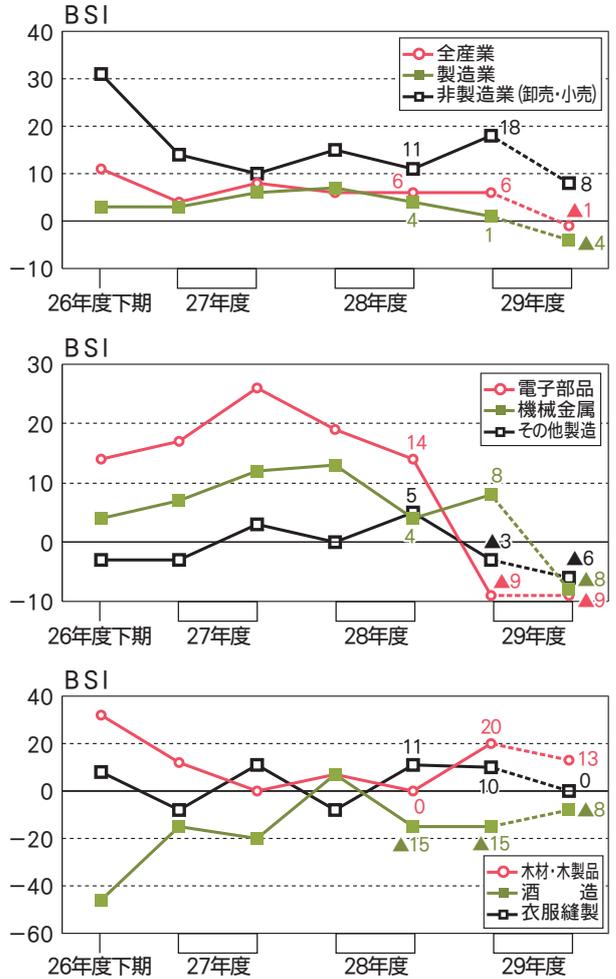
図表5 売上高BSIの推移



図表6 経常利益BSIの推移



図表7 在庫水準BSIの推移



(3) 経常利益BSI

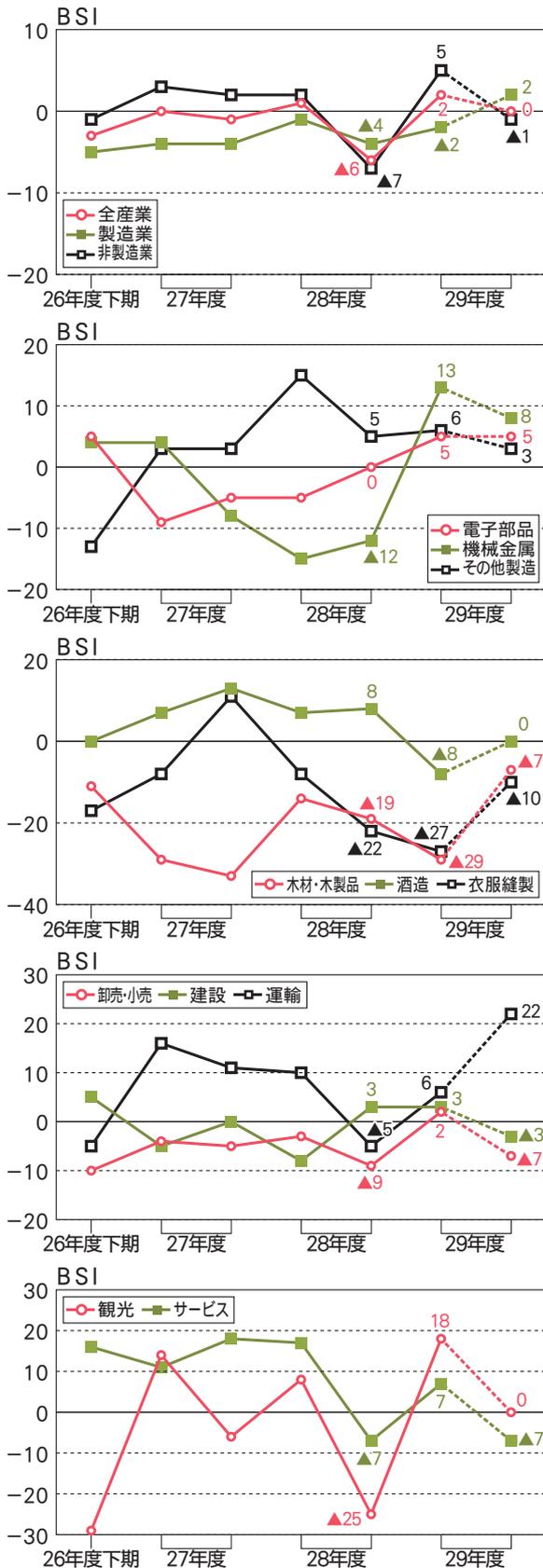
29/上実績見込

29/上の経常利益BSI (前年同期比「増加」割合-「減少」割合)は、全産業で28/下に比べ3ポイント低下の▲11と悪化した(図表6)。

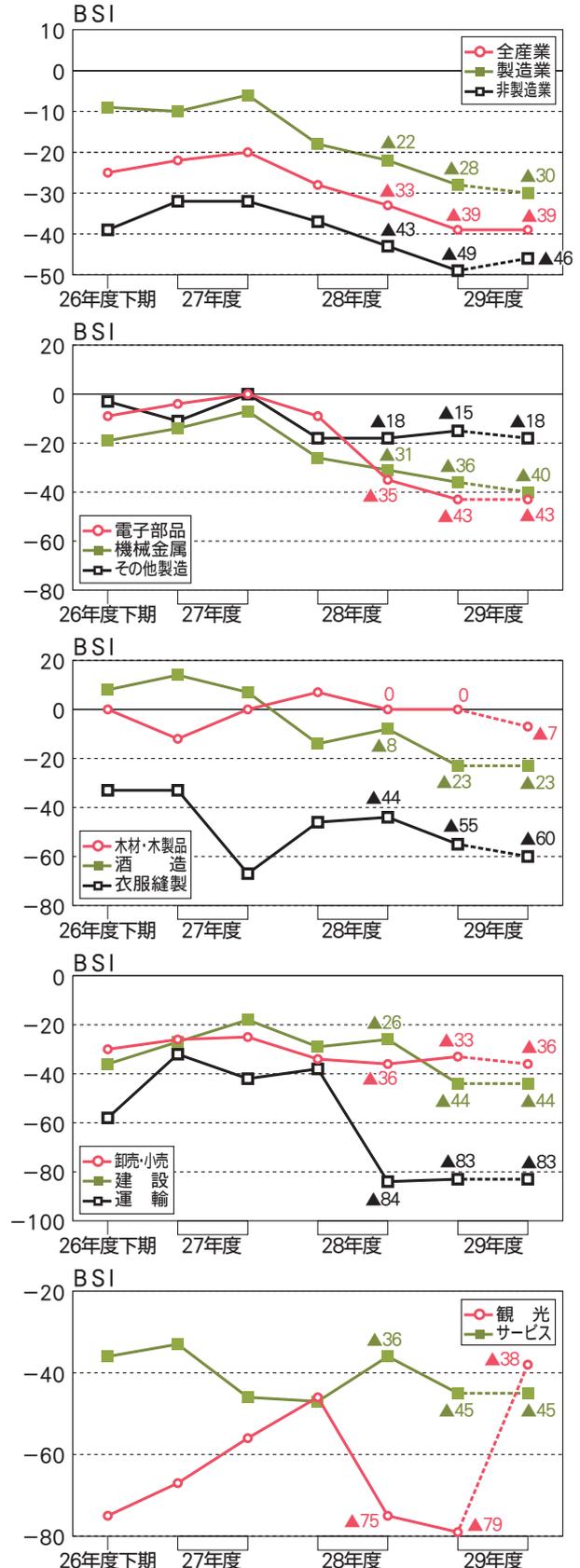
29/下見通し

29/下の経常利益BSIは、全産業で29/上に比べて10ポイント上昇の▲1と改善する見通しである。

図表8 資金繰りBSIの推移



図表9 雇用BSIの推移



(4) 在庫水準BSI

29/上実績見込

29/上の在庫水準BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、全産業（建設・運輸・観光・サービスを除く）で6と、28/下から横這いとなった（図表7）。

29/下見通し

29/下の在庫水準BSIは、全産業で29/上と比べて7ポイント低下の▲1と、過剰感が緩和する見通し。

(5) 資金繰りBSI

29/上実績見込

29/上の資金繰りBSI（前期比「好転」割合－「悪化」割合）は、全産業で28/下に比べて8ポイント上昇の2と改善した（図表8）。

29/下見通し

29/下の資金繰りBSIは、全産業で29/上と比べて2ポイント低下の0と、やや悪化する見通し。

(6) 雇用BSI

29/上実績見込

29/上の雇用BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、全産業で28/下に比べて6ポイント低下の▲39と、不足感が強まった（図表9）。

29/下見通し

29/下の雇用BSIは、全産業で29/上から横這いの▲39と、不足感が続く見通し。

2 業況の回復に効果のある施策

29/上の業況が28/下に比べて「上昇」と回答した事業所へ、業況の回復に効果のある（または、あった）ものを、3つまでの複数回答で質問した。

全産業では、「既存取引先からの受注増加」が57.1%と最も多く、次いで「販路の拡大」（35.7%）、「作業工程などの効率化・短縮化」（17.9%）となっている（図表10）。

製造業では、「既存取引先からの受注増加」が77.8%、「販路の拡大」が29.6%となった。

非製造業では、「販路の拡大」が41.4%と最も高く、次いで「既存取引先からの受注増加」が37.9%となっている。また、「販売価格の引き上げ」が13.8%となり、製造業と比較して割合が高くなった。

業種別の特徴としては、機械金属、建設の2業種で、「既存取引先からの受注増加」とする回答が100.0%であった。

図表10 業況の回復に効果がある(あった)施策(複数回答) (単位：%)

項 目	全産業	製造業	非製造業
既存取引先からの受注増加	57.1	77.8	37.9
販路の拡大	35.7	29.6	41.4
作業工程などの効率化・短縮化	17.9	22.2	13.8
販売価格の引き上げ	8.9	3.7	13.8
原材料・商品の調達先の見直し	7.1	7.4	6.9
給与の削減	5.4	3.7	6.9
設備投資の抑制	5.4	0.0	10.3
助成金や補助金などの申請	3.6	3.7	3.4
雇用の調整	1.8	0.0	3.4
その他	16.1	18.5	13.8

回答企業数：全産業56社、製造業27社、非製造業29社

3 設備投資の動向

回答企業263社における平成29年度の設備投資実施計画企業数は、28年度（実績）を1社上回る193社（実施計画企業割合73.4%）となる見通し。設備投資計画額は前年度実績比22.1%減の614億6,300万円となっている。

（図表11）

産業別にみると、**製造業**は、設備投資計画企業数が96社（実施計画企業割合79.3%）、設備投資計画額は前年度実績比24.7%減の513億8,200万円となる見通し。一方、**非製造業**は、設備投資計画企業数が97社（実施計画企業割合68.3%）、設備投資計画額は同5.3%減の100億8,100万円となる見込み。

図表11 県内設備投資の動向

（単位：社、百万円）

区 分	回答数	実施企業数		投 資 額			前年度比増減率推移	
		平成28年度 実績	29年度 計画	28年度 実績	29年度 計画	前年度比 増減率	年度	増減率
全 産 業	263	192	193	78,903	61,463	▲22.1%	15	15.4%
製 造 業 計	121	98	96	68,254	51,382	▲24.7%	16	36.7%
電子部品	23	20	18	48,753	36,680	▲24.8%	17	1.7%
機械金属	25	21	22	3,490	7,857	125.1%	18	52.8%
衣服縫製	11	8	5	109	97	▲11.0%	19	60.5%
木材・木製品	16	12	12	8,441	2,360	▲72.0%	20	44.8%
酒 造	13	12	12	367	518	41.1%	21	▲59.4%
その他製造	33	25	27	7,094	3,870	▲45.4%	22	▲7.2%
非 製 造 業 計	142	94	97	10,649	10,081	▲5.3%	23	49.5%
建 設	36	24	27	1,520	898	▲40.9%	24	0.0%
卸売・小売	45	32	31	5,709	6,354	11.3%	25	19.0%
運 輸	18	14	14	1,858	1,352	▲27.2%	26	15.9%
観 光	14	6	6	271	187	▲31.0%	27	6.4%
サービス	29	18	19	1,291	1,290	▲0.1%	28	97.5%

図表12 設備投資の主な目的(3項目複数回答)

(単位：%)

項 目	割 合
既存設備の維持・更新	82.9
生産能力の増強	32.1
合理化・省力化・効率化	29.5
販売力の増強	16.6
情報化・IT化	10.9
環境対策・省エネ対応	10.4
福利厚生・労働環境の改善	8.8
新製品の製造・新サービスに対応	7.8
新規事業・新分野への進出	7.8
研究開発	1.6
その他	4.1

回答企業数：193社

図表13 設備投資の主な対象(3項目複数回答)

(単位：%)

項 目	割 合
生産機械・工作機械	44.0
車両	34.7
その他の機械・装置	16.6
事務機器・情報通信関連機器	15.0
店舗（建物）	14.0
工場（建物）	11.9
ソフトウェア	8.8
販売・サービス関連機器	7.8
事務所（建物）	7.3
その他の建物・構築物	7.3
土木・建設機械	7.3
倉庫	2.6
土地	2.1
その他	4.1

回答企業数：193社

4 賃上げについて

平成29年度以降、賃上げ（定期昇給やベースアップなど）を実施したかについて質問した。

全産業では、68.1%が賃上げを実施した。また、「今後、実施予定」の企業も16.7%あり、合わせて84.8%の企業が賃上げを実施済みもしくは今後、実施予定であることが分かった。

(図表14)

製造業では、賃上げを「実施した」企業が71.9%、「今後、実施予定」は14.0%となった。非製造業では「実施した」が64.8%、「今後、実施予定」は19.0%となった。

業種別にみると、賃上げを実施した企業割合が最も高かったのは、機械金属の88.0%、次いで電子部品の82.6%であった。

また、賃上げ実施の時期（予定を含む）については、全産業では「29年度上期」が最も多く78.5%を占めた。次いで「29年度下期」が11.7%、「30年度以降」が8.5%となった（図表15）。

製造業では、「29年度上期」が81.7%、「29年度下期」が8.7%となった。非製造業では、「29年度上期」が75.6%、「29年度下期」が14.3%となった。

業種別の特徴をみると、賃上げを29年度上期に実施した企業割合が最も高かったのは、機械金属（100.0%）、次いで電子部品（90.5%）であった。また、29年度下期に実施を予定している企業割合が最も高かったのは、衣服縫製（37.5%）、観光（20.0%）、30年度以降に実施を予定している企業割合が高かったのは、衣服縫製（25.0%）、木材・木製品（16.7%）、運輸（15.4%）であった。

(打矢 亘)

図表14 平成29年度以降の賃上げの予定

(単位：%)

	実施した	今後、実施予定	実施していない	その他	無回答
全産業	68.1	16.7	13.7	0.4	1.1
製造業	71.9	14.0	12.4	0.0	1.7
電子部品	82.6	8.7	4.3	0.0	4.3
機械金属	88.0	8.0	4.0	0.0	0.0
衣服縫製	27.3	45.5	27.3	0.0	0.0
木材・木製品	56.3	18.8	18.8	0.0	6.3
酒造	69.2	15.4	15.4	0.0	0.0
その他製造	75.8	9.1	15.2	0.0	0.0
非製造業	64.8	19.0	14.8	0.7	0.7
建設	77.8	8.3	11.1	0.0	2.8
卸売・小売	60.0	22.2	17.8	0.0	0.0
運輸	50.0	22.2	27.8	0.0	0.0
観光	50.0	21.4	28.6	0.0	0.0
サービス	72.4	24.1	0.0	3.4	0.0

図表15 賃上げ実施（予定）時期について

(単位：%)

	29年度上期	29年度下期	30年度以降	その他	無回答
全産業	78.5	11.7	8.5	0.9	0.4
製造業	81.7	8.7	7.7	1.9	0.0
電子部品	90.5	4.8	4.8	0.0	0.0
機械金属	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
衣服縫製	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0
木材・木製品	75.0	8.3	16.7	0.0	0.0
酒造	72.7	18.2	9.1	0.0	0.0
その他製造	78.6	7.1	7.1	7.1	0.0
非製造業	75.6	14.3	9.2	0.0	0.8
建設	90.3	6.5	3.2	0.0	0.0
卸売・小売	70.3	16.2	13.5	0.0	0.0
運輸	69.2	15.4	15.4	0.0	0.0
観光	70.0	20.0	0.0	0.0	10.0
サービス	71.4	17.9	10.7	0.0	0.0

回答企業数：「賃上げを実施した」179社、「今後、実施予定」44社、計223社